

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,400,499
①生活インフラ・国土保全	5,447,718	(2) 長期未払金	
②教育	3,255,738	①物件の購入等	0
③福祉	710,139	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	120,802	③その他	0
⑤産業振興	4,160,740	長期未払金計	0
⑥消防	505,123	(3) 退職手当引当金	641,094
⑦総務	1,001,688	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	15,201,948	固定負債合計	5,041,593
(2) 売却可能資産	64,806		
公共資産合計	15,266,754		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	536,976
①投資及び出資金	110,246	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	110,246	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	37,639
(3) 基金等		流動負債合計	574,615
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	360,249	負債合計	5,616,208
③土地開発基金	130,646		
④その他定額運用基金	3,500		
⑤退職手当組合積立金	90,866		
基金等計	585,261		
(4) 長期延滞債権	0		
(5) 回収不能見込額	0		
投資等合計	695,507		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	537,516		
②減債基金	82,670		
③歳計現金	83,239		
現金預金計	703,425		
(2) 未収金			
①地方税	12,875		
②その他	899		
③回収不能見込額	0		
未収金計	13,774		
流動資産合計	717,199		
資産合計	16,679,460		
		純資産合計	11,063,252
		負債・純資産合計	16,679,460

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	266,834	千円
②教育	16,081	千円
③福祉	18,000	千円
④環境衛生	16,318	千円
⑤産業振興	776,493	千円
⑥消防	3,274	千円
⑦総務	544	千円
計	1,097,544	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	38,428	千円
②地方債	421,757	千円
③一般財源等	637,359	千円
計	1,097,544	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	770,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	3,000	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,263,732千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	7,854,068	千円	
〔内訳〕 普通会計地方債残高	4,937,475	千円	4,937,475
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	1,378,662	千円	1,378,662
一部事務組合等地方債負担見込額	190,677	千円	190,677
退職手当負担見込額	731,960	千円	731,960
第三セクター等債務負担見込額	615,294	千円	615,294
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	0
基金等将来負担軽減資産	5,795,572	千円	
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	1,117,582	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	410,346	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	4,267,644	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	2,058,496	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は3,517,277千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,854,577千円です。